

各WGからの報告

令和4年11月8日
資源エネルギー庁

1.革新炉WGからの報告

開催実績

第1回（4/20）

- 革新炉開発の価値（安全性、水素・熱利用、非エネルギー分野のイノベーション）

第2回（5/19）

- 革新炉開発の価値（エネルギー安全保障・廃棄物問題解決への貢献）

第3回（7/1）

- 革新炉開発の課題（革新炉開発規制、国内原子力サプライチェーンの取組等）

第4回（7/29）

- 第3回までの議論の中間整理（革新炉開発の技術ロードマップ（骨子案）の検討）

第5回（10/24）

- 革新炉開発の課題（事業環境整備と開発態勢の在り方）

第6回（11/2）

- 革新炉開発の課題（原子力関係人材の育成、サプライチェーン、国民理解）
- 革新炉開発の技術ロードマップ（骨子案）の改訂

WG委員名簿

座長	黒崎 健	京都大学複合原子力科学研究所教授
委員	遠藤 典子	慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート特任教授
	小野 透	(一社) 日本経済団体連合会資源・エネルギー対策委員会企画部会長代行
	小伊藤 優子	日本原子力研究開発機構高速炉・新型炉研究開発部門
	斉藤 拓巳	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授
	高木 直行	東京都市大学大学院総合理工学研究科共同原子力専攻教授
	高木 利恵子	エネルギー広報企画舎代表
	田村 多恵	みずほ銀行産業調査部参事役
	永井 雄宇	(一財) 電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
	松久保 肇	特定非営利活動法人原子力資料情報室事務局長
専門委員	山口 彰	公益財団法人原子力安全研究協会理事
	大島 宏之	日本原子力研究開発機構理事
	大野 薫	(一社) 日本原子力産業協会情報・コミュニケーション部課長
	中熊 哲弘	電気事業連合会原子力部長

- 9月22日の原子力小委員会の内容も踏まえ、「次世代革新炉の開発・建設」をテーマとして、以下の4つの項目を中心に、中間整理（ロードマップ）の内容をさらに深掘りした議論を実施。

① 事業環境整備

開発から建設までを視野に入れた上で、次世代革新炉を導入する場合には解決が必要となる課題（費用構造等の問題、それらに対応する諸外国の事例など）について議論。

② 開発体制・司令塔組織

開発が進んだものの、商業炉の建設までには至らなかったプロジェクト（「ふげん」や「もんじゅ」）における教訓や、海外事例等も踏まえ、中間整理で示した「司令塔機能」の要件を議論。

③ サプライチェーン・人材の維持・強化

開発から建設に至る一連の工程が技術承継に必要となることを確認しつつ、そのタイムスパンの長さも意識して、将来を見据えた産業界とアカデミズムとの連携や、中間整理後の政策展開状況等を議論。

④ 研究基盤整備

技術成熟度が相対的に高くない高速炉や高温ガス炉等の技術開発や、技術人材の底上げのために、基盤となる国研・大学のインフラは必須であり、かつ、その整備・維持が今や急務であることを確認。

①事業環境整備の必要性

今後、国内で次世代革新炉の開発・建設を進めていく場合には、下記の課題や、それに対応した海外事例も踏まえつつ、必要な事業環境整備の在り方を具体化するべき。

- 次世代革新炉を開発・建設し、運転していくにあたっては、下記のような費用構造や、現状の市場競争に対応することが必要となる。
 - ①短期的には、初期費用が大きく（参入障壁が高く）、必要な資金調達規模・回収期間も長くなる
 - ②中長期的には、平均的に見れば運転コストは低廉であることが期待される一方で、市場価格の変動により回収ペースが安定せず、収入の予見可能性が低い
- 諸外国においては、例えば下記の対応が行われている。
 - ①欧米諸国における革新炉実証のプロジェクトベースでの大規模な財政支援
 - ②英国における収入を安定的に保証する制度（RABモデル）

※国内では、広い電源種を対象に、将来の供給力を取引する「容量市場」が導入されたほか、脱炭素電源の新規投資について固定費回収確実性を高める「長期脱炭素電源オークション」の導入を検討中。

②革新炉開発体制を検討するにあたっての要件（イメージ）

開発から建設までを見通し、開発段階で中止・終了したプロジェクト（もんじゅ・ふげん）の教訓や海外事例を踏まえ、中間整理で提起した「司令塔機能」の要件を以下の通り整理。

①強力なリーダーシップによって、開発、設計から建設、安定的な運転に至るまでの一連の工程を指揮・命令できるマネジメント体制

- － 政策目的と直結したプロジェクトの将来像を描き、対外的にも発信していくリーダーシップ
- － 開発、建設から安定運転に至るまで、現場とは独立し、強かにプロジェクト推進する能力
- － メーカー、実用化された際のエンドユーザーの知見、ノウハウを最大限活用できる協力体制
- － 原子力発電所を安全かつ安定的に運転・管理する能力

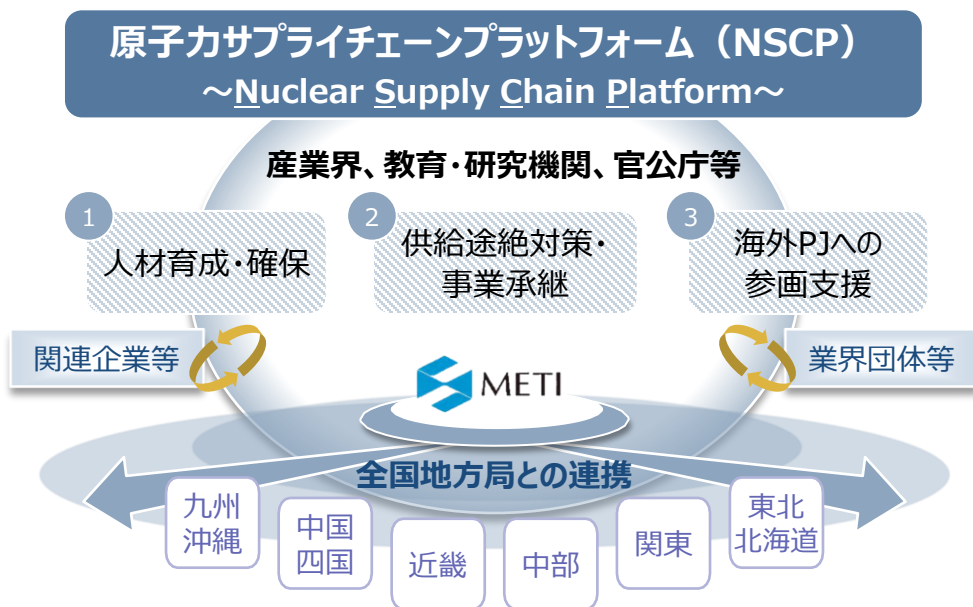
②予算制度上の制約に過度に縛られることなく、必要に応じて戦略的な予算配分を行う等、「単年度主義」に陥らない長期間の予算配分と工程管理を行う能力

③プロジェクトリーダーの下、立地地域との適切なコミュニケーションを維持・強化し、理解を得ながら開発を進めていく態勢

③原子力サプライチェーン支援体制（案）

- 設計から製造、据付・運転に至る一連の工程の技術の維持・承継には、国内建設が必要。
- 建設を行う場合も、ビジネス機会までには相当の期間を要するため、各企業に内外の市場開拓に向けた情報提供・バックアップを行うとともに、それぞれの課題に応じたため細かな支援を行うべき。
- 地方経済産業局のネットワークを活用し、サプライヤとのコミュニケーション、実態把握、原子力サプライチェーンの定点観測の中で、支援策の検討・拡充を継続していく仕組みとしてはどうか。

サプライチェーン強化の枠組み（案）



（出所）各種資料より資源エネルギー庁作成

支援策のイメージ例

① 戦略的な原子力人材育成・確保

- 産学官の人材育成体制を拡充し、大学・高専と連携したものづくり現場のスキル習得を進め、原子力サプライヤの講座への参加を支援

② 部品・素材の供給途絶対策、事業承継支援

- 地方局との連携も通じ、政府が提供する補助金・税制・金融等の経営支援ツールの活用を促進

③ 海外PJへの効果的な参画支援

- 国内サプライヤの実績や技術的な強みを発信する機会・ツールを積極的に企画・開発し、日本企業による海外展開を支援

（出所）各種資料より資源エネルギー庁作成

④ 基盤インフラの整備に向けて

- 次世代革新炉の開発に向けては、研究炉や燃料製造施設等の基盤インフラが不可欠。
- 今後、必要な研究開発項目および課題について議論を行う検討会を文部科学省にて立ち上げ。

次世代革新炉 研究開発基盤検討会の開催について



第1回次世代革新炉 研究開発基盤検討会
(令和4年10月17日) 資料 1-3

- 原子力の利用については、安全確保を大前提として、2050年カーボンニュートラルの実現、エネルギー安定供給、エネルギー安全保障などの観点から期待が高まっている。
- グリーントランスフォーメーション実行会議（令和4年8月24日）での岸田総理の指示を踏まえて、関係省庁において、**新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設などについて検討が進められているところ**。
- 今後の検討に向けて、本検討会において、**次世代革新炉の開発に必要な研究開発や基盤インフラの整備に関する今後の課題について論点の整理**を行う。

民間主体
の取組

次世代
革新炉の開発

基盤的研究開発・
基盤インフラの整備

国・原子力機構への期待



高温工学試験研究炉(HTTR)



高速実験炉「常陽」

検討のポイント

- 民間を主体とした次世代革新炉の今後の開発に必要な基盤的研究開発や基盤インフラの整備について、
①研究開発用原子炉、②燃料製造、③バックエンド対策
などの観点から、**今後10年以内に着手すべき事項**を議論
- 次世代革新炉に係る**人材育成の課題**のほか、**原子力機構が大学の知の集約拠点として果たすべき役割等**についても検討

検討スケジュール（見込み）

- 年内に4, 5回程度開催し、論点を整理
(第1回会合：10月17日)
- 検討結果については関係審議会等に報告

WGでの主な御意見①

<次世代革新炉の開発・建設に向けては事業環境整備が必要との御意見>

- カーボンニュートラルやエネルギーセキュリティへの貢献のために政策として進めていくのであれば、太陽光や風力などの他電源との共存を念頭に事業環境整備に関する制度的な対応が必要という提案に賛成する。一方で**投資回収のメカニズムの説明については再エネ等と比べてスパンが長く中期的な部分を見ていく必要がある**と考える。
- これから原子力を建設する場合、中長期的な収入の予見が難しいという環境を踏まえると、民間事業者が投資判断をするのは難しいと考える。三菱重工業がSRZ-1200を開発する中で、開発が絵に描いた餅にならないためにも、**発電事業者が投資意思決定できるように原子力固有の対応が求められる**と考える。
- 原子力などの初期投資が必要なものは自由化環境の中では投資が進まない。**エネルギー政策の遅滞を解消するには、事業環境整備の具体的な提言が不可欠**であると考え。海外事例を参考にしながら日本でどのような方法がいいか具体化していく動きがあることを歓迎。事業環境整備の具体的な政策をいち早く導入し、エネルギーに関する設備投資を促し、引き続きチェックアンドレビューしながら制度は見直していくという形で進めていっていただきたい。
- 原子力は長期間安定した発電を行うことで初期費用を回収するビジネスモデル。現状は事業者が予測できない要因で費用回収の目途が立たないリスクが多くなっている。**事業者の予見可能性を確保して確実に投資を呼び込む**ためには、イギリスのRABモデルを初め、様々な制度を参考に**固定費を着実に回収できる仕組みの構築が必要**。
- 民間事業者が革新軽水炉を建設する際の課題は、運転コストは低いが初期投資が非常に大きいこと、運転期間が長期にわたることが挙げられる。**電力自由化の環境下では、建設や運転コストの回収の見通しが立てづらい**。電力市場の完全自由化の歴史の長いイギリスでは原子力発電所のリプレースのために様々な資金回収制度が制定された。電力市場の完全自由化を達成しているわが国でも十分な検討がなされるべき。

WGでの主な御意見②

＜次世代革新炉の開発・建設に向けてはプロジェクト毎に研究開発態勢の整備が必要との御意見＞

- 開発体制は、炉に注目が集まっているが、高速炉や高温ガス炉といった革新炉が付加価値を発揮するためには燃料製造から供給、また、バックエンド対策が不可欠である。サイクルも含めて開発体制を考えていく必要がある。
- 2030年代に建設を目指す新型軽水炉の開発に司令塔は不要だと考える。他方、高速炉の開発は直ちに商用化が困難な状況であり、司令塔組織を通じた開発が適切と考える。限られた資源をどの炉型にどう重点配布するか決めるためにも炉型の技術等を総合的に俯瞰しながら、各炉型に適した方針の議論が進むことを期待する。司令塔組織に求める機能を明確にし、どのようなメンバー構成で、どのような役割を各メンバーに期待するかを明確にすることが必要。
- 司令塔組織には、リーダーシップ、マネジメント、エビデンス、国民理解の4つが重要。司令塔組織が機能するためには政策がエビデンスに基づいたものでなければならない。国民理解では、立地地域との関係がもんじゅとふげんの事例から提起された。国のエネルギー政策の方針が明確でなければ地元は不安であるという声をよく聞く。原子力の価値について定量的に、継続的に発信していく機能を司令塔組織の中に持ち、それとは別にリーダーシップ、マネジメントを発揮してプロジェクトを動かしていく体制を作ることが重要と考える。
- 効率的な開発、適切な資源配分を行い、開発から運転まで一貫した指揮を執ることが可能な機能を司令塔組織に持たせることが重要と考えている。国として一元的な政策・戦略に基づいて策定された革新炉開発のロードマップに沿って具体的なプロジェクトのPDCAを含めて実施・監督する役割や核融合を含めて各省庁に分散する関連する取組全般にわたって資金の効率的・効果的配分を行う機能について実行性が担保されることが不可欠。
- 権限と責任の明確にして、役割に見合った人材の確保を行うことが重要である。また、炉型の持つ特徴、開発経緯、技術成熟度を踏まえ適切な形態をとる必要があり、また設計から処分までのライフサイクル全体を見渡す必要。

WGでの主な御意見③

<次世代革新炉の開発・建設に向けてはサプライチェーン・人材の維持・強化が必要との御意見>

- 人材育成について、原子力産業では多様な専門性が必要であり、原子力の関係学科だけではなく、幅広い学科に人材の必要性を発信して頂きたいと思う。また圧倒的に少ない女性人材にも情報を届けて頂きたい。WiN（Women in Nuclear）のホームページを見ると、延べ1,400名の女性が原子力産業に関わる様々な分野に登録しており、専門性の高い人材として活躍している。**日本にも原子力産業で活躍できる潜在的な人材がたくさんいると思うので、男女問わず原子力人材の増加を期待したい。**
- 安全性を大前提に日本のエネルギーを取り巻く環境を整理した上で、エネルギーセキュリティの観点からも原子力は長期的に必要な電源であるという国の判断があって、原子力の新設がなければ設備容量、発電量は長期的に低下していく話があり、**新設を実施する場合の課題の中にサプライチェーンや人材育成があるのではないか**といった筋道のある説明が必要。
- サプライチェーンについては、きめ細かい支援が必要で、スピード感を持って政策を遂行してほしい。長期的な視点で**人材育成の仕組みをどうすべきか、サプライチェーンのすそ野を広げて自立していくための政策をどうしていくかを**これから提示していただきたい。
- **原子力発電の継続的な利用には、人材や技術、サプライチェーンの維持・強化が不可欠**であり、特に、高い技術を持つ人材の減少は由々しき事態で、早急な対応が必要。プラントの建設や運転の経験でしか身についていけない技術も多くある。まずは政府として、革新炉の開発・建設について明確な方針を出すことが重要。

WGでの主な御意見④

<次世代革新炉の開発・建設に向けては研究開発基盤の整備が必要との御意見>

- 開発体制の枠に関する議論も重要であるが、研究開発の底上げが必要である。JAEAや大学でも施設の管理や廃止措置でかなりリソースが割かれているため、余裕を持って研究開発を進めていく上で底上げが必要。

<国民理解醸成は何よりも大前提との御意見>

- 過去の議論においても国民からの信頼と理解が必要と言われていたが、ほとんどの国民が情報をキャッチできていなかったのが実情ではなかったのかと思う。
- 開発体制について、地域を絞った理解活動と受け止められる可能性があり、新設、リプレース問わず、立地地域からの理解を得るには国民全体からの理解を得る活動が大前提となる。立地地域の方々が、自分たちだけが国策の理解者という状況に苦しんでいる方が少なくない。国による国民への正確な情報伝達を行い、原子力政策への理解を求める取り組みを進めるべきである。
- 建設まで視野に入れると国民の理解醸成が重要であると考え。理解醸成活動について、誰を対象とするのか、どういう情報を提供するのか、どういう方法で実施するのかについて速やかに検討する必要があると考える。
- 建設時期に社会で中核を担う将来世代の理解醸成は欠かせないと思う。高速炉戦略WGの議論において、基本設計は2028年開始予定とされており、建設を判断するのはさらに先になる。革新炉の運転によって得られる実感を得られる世代を対象にすることが必要である。
- 革新炉の開発、建設を進めるには、社会の分断を回避して、多様な価値観を尊重するという意味で、賛成、反対の方が共有できる視点、論点の提供が重要であると考え。
- 建設ありきの国民理解から始めるのではなく、革新炉の開発状況に応じた効果的なコミュニケーションの在り方について考えていくプロセスが、信頼獲得に不可欠。

2. 廃炉等円滑化WGからの報告

廃炉等円滑化ワーキンググループ

- 2022年7月から「廃炉等円滑化ワーキンググループ」を開催。**通常炉の廃止措置を着実かつ効率的に実施するために必要な事業体制や資金確保の在り方等を整理。**

開催実績

第1回（7/27）

- 廃止措置を着実かつ効率的に進めるために構築すべき体制、必要な資金を確保する方策、その他廃止措置を着実に進めていくために対応すべき課題等の論点について議論

第2回（8/31）

- 第1回の議論を踏まえ、①実施体制、②共通課題への対応、③資金の確実な確保の3つの点に関する対応の方向性について議論

第3回（10/5）

- 中間報告案について議論 ※現在、中間報告案のパブリックコメントを実施中（10/17～11/15）

WG委員名簿

座長	山内 弘隆	武蔵野大学経営学部 特任教授
委員	井口 幸弘	福井大学 附属国際原子力工学研究所 特命教授
	五十川 大也	大阪公立大学経済学研究科 准教授
	織 朱實	上智大学地球環境学研究科 教授
	斉藤 拓巳	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 教授
	曾我 美紀子	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
	服部 徹	電力中央研究所 社会経済研究所副所長
	樋野 智也	有限責任監査法人トーマツ パートナー
	又吉 由香	三井住友信託銀行株式会社 ESGソリューション企画推進部 主管
	村上 千里	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事

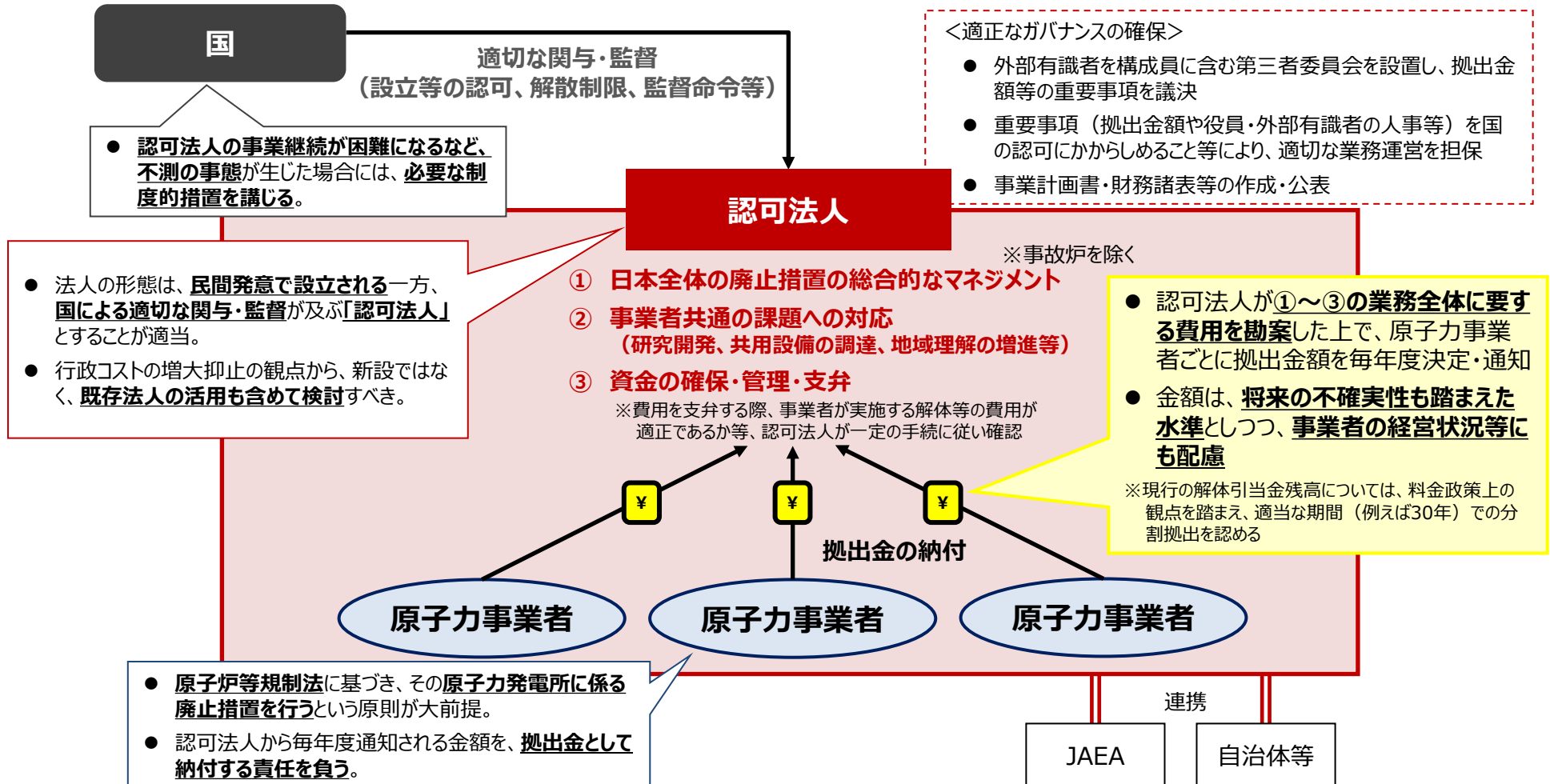
総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 廃炉等円滑化ワーキンググループ 中間報告（案）の概要

現状と課題

2020年代半ば以降に原子力発電所の廃止措置が本格化することが見込まれる中、我が国における着実かつ効率的な廃止措置を実現するため、これに関する知見・ノウハウの蓄積・共有や、必要な資金の確保を行うための仕組みの構築が必要。

政策の方向性

着実かつ効率的な廃止措置を実現するため、国による一定の関与・監督の下、我が国全体の廃止措置の総合的なマネジメント等を行う認可法人を設置するとともに、我が国全体の原子力発電所の解体等に要する費用を含め、認可法人の業務全体に要する費用を、拠出金として原子力事業者から当該法人に拠出することを義務付ける制度を創設することが適当。



WGでの主な御意見①

<基本的な方向性>

- 海外の事例を参考にしつつ、全体最適・個別最適の両方を追求する中で、米・英両国の良いところを取りながら、日本らしい制度を設計することが望ましい。
- 廃止措置の全体最適化や連携を実現するための専門の機関・組織を作ることも一案。
- 設備・資金・人材といったリソースに限界もあるため、知見・ノウハウの水平展開や、設備の共有化等、競争環境下でも先行炉の知見の共有が確実になされる仕組みが重要。
- 個別の炉については、原子炉設置者がそれぞれマネジメントを行うのが基本であるべき。
- 諸外国の事例を参照しつつ、外部拠出制度を創設して第三者のチェックが働く仕組みに移行することは、有力な手法。

<認可法人に係る制度設計の在り方>

- 社会的コストや効率化の観点から、類似した参加組織や機能を有する認可法人が複数設立することを回避するため、既存法人の活用も含めた検討も一案。拠出金の基本的な性格や業務の類似性からは、使用済燃料再処理機構が近いのではないか。
- 既存の法人の活用を検討する場合には、既存の業務との分別管理もポイント。
- JAEAや福井県のような自治体との連携・協働は、知見の共有の上でも、廃止措置事業の地元受容という意味でも重要。今後は、実効性のある方策となるよう、取組の具体化が必要。
- 社会的な信用を確保するため、先行事例も検証しながら、認可法人に対する国の関与の在り方や、情報公開の在り方に関するルールを明確に具体化すべき。

WGでの主な御意見②

<資金確保に係る制度設計の在り方>

- 事業者の経営状況にも配慮しつつ、長期的な視点に立った場合に、制度として持続可能となるよう拠出金の額を設定すべき。
- 認可法人を活用する場合、財務の健全性を確保するための手立てについても検討が必要。
- 認可法人から原子力事業者に費用が支弁される仕組みは、構造的にはモラルハザードの懸念がある。個別の事業者の廃止措置に関する計画の精査など規律付けの仕組みについても議論すべきではないか。
- 事業者が自ら事業の効率化に取り組み、また知見の共有等に貢献していくインセンティブを与える仕組みも今後継続的に検討していくべき。
- 制度の移行の初期段階で混乱がないようにすべき。現在の引当金を全額拠出金としてキャッシュを出させるのは非現実的。先行事例を参考に、分割で拠出させる仕組みが現実的。認可法人の業務に支障が生じない適切な分割期間を設定すべき。
- 認可法人が行う資金の管理、調達、運用においては、当該資金の重要性に鑑み、リスク管理と透明性の確保の視点が重要。

<国・事業者・認可法人の責任関係の明確化>

- 認可法人の性質上、責任の所在が曖昧になる懸念がある。認可法人が持つべき責任と機能を明確にし、責任の押し付け合いにならない制度設計をすべき。

3 .放射性廃棄物WGからの報告

- 北海道2自治体（寿都町、神恵内村）での文献調査や対話活動の進捗等を踏まえ、本年4月から再開。文献調査の評価や対話活動のあり方などについて議論。

開催実績（※文献調査開始後の直近2回）

第36回（2022/4/7）

- 文献調査の評価、北海道2町村の「対話の場」等、文献調査の実施地域の拡大に向けた取組などについて議論。

第37回（2022/9/6）

- 文献調査の取りまとめに向けて、評価の考え方や「地層処分技術WG」の再開などについて議論。

WG委員名簿

委員長	高橋 滋	法政大学法学部教授
委員	伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科・法学部教授
	鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	寿楽 浩太	東京電機大学工学部人間科学系列教授
	高野 聡	NPO 法人原子力資料情報室
	徳永 朋祥	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	長谷部 徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授
	三井田 達毅	柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会副会長
	村上 千里	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会理事 ／（一社）環境政策対話研究所 理事
	吉田 英一	名古屋大学博物館教授 館長

「最終処分のプロセス加速化」への対応イメージ

国主導の理解活動

- 自治体向けの情報提供等の強化
 - 国から全自治体へ最新情報の提供等（複数の自治体に参加する説明会等の場の活用、自治体側の問題意識等も聴取、理解状況に応じて個別の働きかけ強化）
 - 国主催の勉強会・交流会（首長の理解促進、関心事項への対応策の検討）
- 最終処分事業に関心を持つ自治体等を対象に、NUMO・事業者と連携した、情報提供や視察、学習等の支援
- 全国向けの情報発信の強化

- 地方自治体の首長が集まる場での説明・情報提供
- 関心自治体には更なる情報提供や国主催の勉強会・交流会。その中で、国から地域への段階的アプローチへとつなげる（※経済団体、議会、自治体等へ事務方から勉強会の実施等を働きかけることを想定）
- 全国向けの情報発信の強化（最終処分シンポジウムの開催、若年層へのアプローチ強化、広報の充実）等

NUMO・事業者の機能・取組強化

- 最終処分事業に関心を持つ自治体等を対象に、国と連携した、情報提供や視察、学習等の支援
- NUMOの技術基盤強化（横断的な地質情報の収集機能強化 等）
- 事業者による地域に根ざした理解活動の推進、NUMOとの連携強化

- 従来からの視察に加えて、原子力と地域共生の観点から支援メニューの充実化
- NUMOの調査・設計・安全評価技術の向上（人材等の確保を含む）、地層処分に関連する情報の収集機能を強化 等

国際協力

- 原子力利用国や国際機関との交流・連携強化（処分場立地地域との交流、国際WS 等）
- NUMOと他国の処分事業主体との共同研究、人材交流の推進

- 処分場立地地域との交流機会拡大、幌延における国際WSを通じた各国関係機関との連携強化
- OECD/NEA-JAEA国際共同研究をはじめ、NUMOと各国処分機関の共同研究・人材交流等の推進 等

「地層処分技術WG」の再開と放射性廃棄物WGでの主な御意見①

1. 「地層処分技術ワーキンググループ」の再開

- 現在、NUMOにおいて文献調査を実施しているが、これは、**全国で初めて実施する調査であり、今後、別地域で文献調査を実施する場合の評価にも影響を与えるもの。**
- このため、その調査結果の取りまとめに向けては、特に技術的/専門的な事項については、**透明性あるプロセスの中で、丁寧に評価していくことが重要。**そのための議論の場として、「地層処分技術WG」を再開することとした。

2. 「最終処分に関する今後検討すべき対応の方向性」に対する主なご意見

<「国主導の理解活動」について>

- **最終処分について、「本事業に貢献する地域への敬意や感謝の念が社会的に共有化されていないのではないか」という指摘は、改めて重要。**
- **最終処分の必要性や関係地域の貢献への謝意について、国民にそれを強いるようなことは避けるべき。**
- **全量再処理の前提や処分地選定プロセスにおける交付金など、現在の政策の枠組みに固執し続ける限り、本事業に貢献する地域への敬意や感謝の念が社会的に共有化されないのではないか。**
- **これまでの政策の停滞等への反省を明確にし、今後の対策とセットで打ち出すことが重要。**
- **地域における対話活動は、双方向コミュニケーション等により深化を図り、中立性を担保するなど、改善していくべき。**
- **「地域住民が十分に情報を得、自由に意見交換し、自分の考えを深めた上で賛否を選択できること」が重要。**そのこの保証、支援体制・プログラムの整備が、国民の信頼や理解につながる。
- **文献調査に関する国内全体への情報発信が少ない。タイムリーかつ広い情報発信が重要。**
- **文献調査の実施地域を拡大するためには、調査受け入れが地域の将来像にどのような影響を与えるのか、具体的にイメージすることができるような材料を提供することが重要。**
- **原子力発電所の立地地域との共生に関する取組等について、全国の自治体等に対して効果的な情報発信を行うとともに、すでに文献調査を受け入れている自治体等とも情報共有を図るべき。**
- **国として処分地選定プロセスに関する方針の明確化とその提示を行うことも重要。**
- **今後、次世代への理解活動を積極的かつ継続的に行っていくことが重要。**

<「NUMO・事業者の機能・取組強化」について>

- 関係機関間の役割分担、責任分担を明確にすることが必要。特に、先行諸国の例にも倣い、NUMOの権能・裁量を拡大するとともに範囲を明確にし、経営の自律性を確保するとともに、責任ある態度で社会全体や関係地域と向き合えるようにすることが重要。

<国際協力について>

- 諸外国との交流・連携自体を目的とするのではなく、どのような狙いで実施するかをはっきりさせることが必要。
- 最終処分は国際的な共通課題として、日本において地層処分が可能かどうかに関する地質学的知見を得るという観点から、諸外国との交流・連携を進めるべき。

<その他>

- 最終処分は、長期的には必ず解決しなければならない課題だが、**性急に進めるべきではない**。
- **再開する「地層処分技術WG」について**、「科学的特性マップ」を議論した際のものから、新しい知見や幅広い知見（新たな推薦団体や新しい委員）等を反映し**強化・リニューアルしたものである点もしっかりと発信すべき**。
- 地層処分事業に求められる分野横断型の研究者を継続的に輩出できるような人材育成が重要。